

I P P N W (核戦争防止国際医師会議) 講演会

日時：平成8年6月29日（土）17：00-

場所：広島医師会館

出席者：医師、医学生他約40名

内容：

1) 核兵器廃絶への具体的措置

黒沢 满（大阪大学教授）

○黒沢氏より、冷戦後の核軍縮の進展状況を考え、具体的措置として次の6項目を早急に行うべきであると提案された。

- (1) C T B T の締結
- (2) カットオフ
- (3) 戦略兵器の一層の削減
- (4) 非核兵器地帯の設置
- (5) 核兵器の使用禁止
- (6) 解体核兵器の安全な管理

○特にC T B Tについては6月28日ジュネーブ軍縮会議で採択の合意ができず閉会したため、その状況について詳細な説明が行われた。黒沢氏は、C T B Tについては、この機会を逃すと条約発効自身も難しくなるため、条約発効に向けてできるだけの措置をとるべきであると主張している。

(C T B T)

- ・ C T B T の合意のための会議は一ヶ月後に再開される第三会期に持ち越された。
- ・ C T B T の条約案分については、1995年9月時点で全ての提案を入れ、約1200のカッコ付きがあった。→(ローリングテキスト)
- ・ 1996年5月28日、ジュネーブ軍縮会議でラマカーニ議長（核実験禁止特別委員会）がC T B T の条約案を各国に提示した。中国の主張するP N E（平和的核爆発）を除外するということは採用されなかった。6月24日議長が改訂版を提示し、P N Eの再検討を盛り込んだ。6月28日議長は、最終案を各国に提示した。

(条約案文の問題)

- ・ 核実験の禁止の範囲については、小規模核爆発、流体核実験を禁止している（ゼロ・イールド）が、未臨界実験、シミュレーションは禁止されていない。

- ・現地査察については、執行理事会の2／3過半数の賛成があれば実施出来る。（しかし化学兵器禁止条約では理事会の3／4が反対しない限り実施することが出来ることになっている。）
- ・PNEの再検討については、「10年後の再検討会議がコンセンサスで認めると決定した後、締約国会議にはかる」（第8条）としている。
- ・条約の発効は、核保有国5カ国と核保有疑惑国3カ国（インド、パキスタン、イスラエル）を含む44カ国の批准が必要である。しかし調印式から3年たっても発効しないときには、批准国の過半数の要請で批准促進会議を開催する。
(核兵器全廃についてのタイムフレームが記されていないため、インドは署名を拒否している。)

○最後に黒沢氏は、核兵器廃絶を進めるためには国際構造を考慮して3点を検討することを提案した。また軍縮が進めば国際社会も

- (1)武力の威嚇により紛争の解決を図らない。
- (2)紛争を平和手段で解決するメカニズムを整備する。
- (3)集団的に安全を保障するシステムを強化する

(黒沢氏への質問については懇親会で個別に対応。)

森 副会長 殿

(IPPNWの件)

・簡単なめてですか

ご参考として添付いたします

8月
芽目

2) 核兵器廃絶を阻むものー核兵器の特質と廃絶への合意

森 一久 日本原子力産業会議副会長

○森氏からは核兵器開発の歴史の背景が簡単に説明された。また西洋人の人を殺すという考え方ばかり日本人とは異なっており、西洋人にとっては核兵器は電気ショックであり（死刑時）、人道的なものと考えているのではないかと指摘した。また第二次世界大戦において非戦闘員を巻き込む戦闘方法がとられ、戦争道徳が変わってきた。戦争道徳（非戦闘員を殺さないという最低限のルール）をなぜつくるなかったのかということが問題であると指摘した。また核兵器は非戦闘員を巻き込まなければ使うことの出来ない兵器であることを強調した。

○広島では放射線影響ばかりに目を向けすぎているのではないか。東京大空襲や沖縄戦の被害者との連携をなぜ今までとらなかったのか。被爆者援護法により国家の保証を得ることは良いことではあるが、東京大空襲の被害者に対するはどうかという問題もあるなどを指摘した。

広島の新聞には放射線に関して非科学的な情報が掲載されていることがあり、それをそのまま引用すると諸外国からは広島の宣伝であると見られることがあることを留意することが必要であると指摘した。

○最後に、非戦闘員を不必要に巻き込むということへの嫌悪感を感じることを日本人が回復できるかが課題である（人間性の回復）と強調した。
か

(原子力平和利用に関連した質問が講演後出された)

Q：あかつき丸が輸送した plutonium 1 トンで核兵器を作れるのか。

A：作れないとはいえない。米国は技術を持っている。しかもしもし日独が核兵器を作るのであればもっと簡単な方法で作るだろう。

Q：(チルワイヤーに関連して) ベラルーシは冬は寒く原子力発電がないとなりたたないと思う。原子力発電に依存するのは仕方ない。日本が安全対策などについて輸出すればよい。事故が起こった場合の対策は。

A：事故においては心理的影響が一番問題である。

C：IPPNWでは plutonium は deadly gold としている。生物的に本当にそういうわれるほど危険かには疑問を持っている。マンハッタンプロジェクトでも作業者に plutonium による影響が出でていない。

Q：むつで放射能が漏れたが、実際にはどの程度のものだったのか。

A：もれは問題のあるものではなかった。そのときの大蔵の発言などにより、中止することになった。最後には地球を 2 周し、良好な運行を行った。

(森氏については、広島出身で、被爆者であることを講演前に紹介したため、被爆の経験と現在の仕事との関係についての質問が出た。また原子力の平和利用に関する質問については、森氏が講演では平和利用については触れなかったので、質問があれば答えると聴衆に問い合わせたために行われたものである。上記の他、もんじゅの状況について質問があった。)